

# 農業振興開発事業

評価報告：1999年10月  
現地調査：1999年 7月

## 1 事業の概要と国際協力銀行の協力

### (1) 目的

本事業の目的は、パプアニューギニア農業銀行（のちに地方開発銀行、以下「RDB」）を通じて、小規模農家へサブ・ローンを供与することにより、主要輸出品であるコーヒー、ココアの生産水準の維持・品質向上を図るとともに、その他作物の生産の多様化を図ることで、農民所得の増大と国際収支の改善に寄与することである。

### (2) 事業範囲

本事業は、いわゆるツー・ステップ・ローンであり、国際協力銀行（以下、本行）から貸付けられた資金はパプアニューギニア政府経由実施機関であるRDBに貸付けられ、その後、エンド・ユーザーに転貸されている。計画時のサブ・ロー



ン対象は、コーヒー・ココアおよびその他の農産品で、新たな輸出換金作物、輸入代替となる食用作物、栄養改善に資する作物とされていた。融資期間、転貸金利は計画時で以下のとおり。

	融資期間	転貸金利
10,000キナ未満	8年以内（うち据置4年以内）	年8.5%
10,000キナ以上	15年以内（うち据置5年以内）	年10.5%

### (3) 事業費

単位：千円

	計画	実績	差異
サブローン	2,557,000	2,029,350	- 527,650
車両購入	48,000	72,360	+ 24,369
コンサルティング・サービス	66,000	111,513	+ 45,513
合計	2,671,000	2,213,232	- 457,768
予備費	11,000		- 11,000
総合計	2,682,000	2,213,232	- 468,768

### (4) 借入人/実施機関

パプアニューギニア国政府/パプアニューギニア農業銀行（のちに地方開発銀行）

## (5) 借款契約概要

貸付承諾額 / 実行額	2,682百万円 / 2,213百万円
交換公文締結 / 借款契約調印	1988年8月 / 1988年11月
借款契約条件	金利2.7%、償還30年（うち据置10年）、一般アンタイト
貸付完了	1999年4月

為替レート：1キナ=148円 アプレイザル時レート（1998年）

## 2 評価結果

### (1) 事業実施

#### プロジェクト・プロダクト別貸付状況

プロジェクト	貸付数	貸付金額（千村）	構成比
コーヒー	902	4,926,662	24.4%
運輸（人）	222	3,068,743	15.2%
漁業	991	2,144,080	10.6%
養鶏	418	1,473,106	7.3%
畜牛	95	1,356,866	6.7%
生産物運搬	132	1,307,514	6.5%
ココア	418	1,205,962	6.0%
ココア加工	485	1,093,815	5.4%
運輸（物）	49	991,318	4.9%
オイルパーム	632	779,128	3.9%
住宅	157	689,825	3.4%
園芸	62	413,360	2.0%
その他	193	718,427	3.6%
合計	4,756	20,168,806	100.0%

出所：PCR

#### 対象事業と貸付条件

サブプロジェクト	計画対象範囲	実際対象範囲	貸付金額	貸付期間	貸付金利
				年	%
小規模農業			K10,000未満	8	8.5～10
大規模農業			K10,000以上	15	1.5～12
小規模沿岸漁業			K10,000未満	8	8.5～13
小規模オイルパーム(新規を含まず)			K10,000以下	8	8.5～12
小規模オイルパーム(新規)			K10,000以下	15	11～12
運搬用車両				2～3	20～22
小規模林業				3～7	13～15
畜産業				5～15	10～12
農産物加工				3～15	10～15
大規模漁業				2～7	14.5～22
地方住宅			K5,000以下	10	5～10
女性・若者向け小規模貸付			K5,000以下	2	8～10
障害低開発地域向け貸付			K10,000以下	12	5～8

#### サブ・ローンの貸付

商品相場低調により事業形成が遅れ、一方、円高キナ安により、キナ建貸付可能額が膨らんだことにより、貸付実行も計画よりも遅れた。しかし、貸付期限を2回にわたり合計4年延長し、国際協力銀行（以下本行）による事業実施支援業務（SAPI）を実施し実施体制を強化した結果、貸付予定額2,557百万円に対して、最終的に2,029百万円の貸付が行われた。

サブ・ローン対象はコーヒー・ココアおよびその他の農産品で新たな輸出換金作物、輸入代替となる食用作物および栄養改善に資する作物とされていたが、1995年12月のSAPI提言を踏まえ、農業振興という事業目的に合致するサブローン対象を新たに9事業追加した。

サブローン回収状況は4,756本の貸付に対して、1,643本が回収され、184本が回収不能となった。また、1999年3月末現在、残っている2,929本中、428本が回収可能性に疑義があるものと考えられている。

リボルビング・ファンドの運用は経営情報システム（MIS）が整備された1997年から行われた。サブローン返済累計（再貸付可能額）に対する貸付承認ベースでの再貸付率は1998年12月時点で39.3%である。

#### 車両の調達およびコンサルティング・サービスの実施

車両については、貸付実行期限の延長により事業実施期間が伸びたため、その必要性に応じて追加的に購入された。コンサルティング・サービスについては、当初より計画されていたサブ・プロジェクト支援コンサルティング、貸付業務研修等に加えて、経営情報システム（MIS）整備が、借款資金の一部を利用して実施された。これにより、RDBの貸付事務の効率化、経営改善のための情報収集が可能となった。また、事業の円滑な実施、適切な債権管理等を支援するために、コンサルタントを雇用した。これらによりRDBの業務合理化、経営改善が図られ、事業の効率的実施が図られた。

### 3 事業効果

#### (1) 地方・農業振興

本事業により最終的に2,213百万円の事業資金が貸し付けられ、生産活動の拡大、生産性の向上、所得の増加がいくつかのケースで報告されている。それらは金融支援のみがその理由ではないが、種子、肥料、器具備品、機械等の投資支出が先行する事業者にとって、利用しやすい制度金融の導入は事業意欲の向上に大きな役割を果たしたといえる。これらは一方で、就業機会の創出効果を産んでおり、インタビュー調査対象の合計で299人、本事業全体では約20千人でパプアニューギニア求職者数全体の約1.8%に達する。

その他の効果としては、(1) 本事業によりエンド・ユーザーでは新型農業機器の導入、農薬の使用により、農作業の自動化、省略等が行われ、重労働・危険作業等から開放されたケースが数多く見られた。(2) 市場では多種多様な農水産物が取引されてきており、量的な充足のみならず質的にも充足が図られている。また、所得の増加に伴う十分な食料購入および余剰生産物の自家消費により食料事情は改善されている。ただし、一部で商品作物栽培のために伝統的なタロイモ、バナナ、豆類、ジャガイモなどの、市場価値は低いが栄養価の高いものの生産が軽視されるなどの影響もみられる。

#### (2) 金融機関の能力向上

RDBの組織能力はMISの導入、車両調達とともに借款資金を用いて雇用されたコンサルタントによるマネジメントの改善により強化された。これによりその機能の向上が図られ、地方部での制度金融システムが拡充された。

#### (3) 環境に対する影響

本事業のサブ・プロジェクトはその大部分が地方各地に分散した小規模農家による小規模事業である。その規模は個別農民の場合、2~3haであり、グループで行う場合も10ha程度である。また、サブ・プロジェクトの大部分を占めるコーヒー・ココアについては、すでに存在する農地の改植等であった。このため、本事業による環境に対する悪影響は特に見られなかった。

### 4 教訓

#### (1) 開発金融借款の迅速かつ円滑な実施、監理のためには人的補強を通じた実施機関の実施能力の向上が重要である。

本事業では、貸付業務改善、経営改善、事業経過報告のために、借款資金によりコンサルタントを雇用した。この結果、実施機関の実施能力の向上が図られ、サブ・ローンの円滑な実施が可能になった。一方で本行に対して事業経過の報告が的確になされ、円借款事業の効率的監理が可能になった。実施機関に適任者がいない場合、外部専門家の雇用も含め、人的な補強により実施能力・報告能力の向上を図ることが重要である。

#### (2) 開発金融借款の実施・監理は実施機関の情報処理能力に大きく依存するため、実施機関の情報処理体制整備のための支援が重要である。

本事業では、サブ・ローンが少額多数に上り、その貸付業務に際して情報処理システムの整備が必要不可欠であった。情報処理システムの導入により、そのシステムを通じて債権管理情報、経営情報の収集も可能になり、実施機関の的確な債権管理、経営分析が可能になった。本事業の実施・監理には実施機関の情報処理システムが不可欠であったといえ、その整備を急いだことは賢明であった。





地方開発銀行本店



RDBからの借り入れにより購入された  
コーヒー豆皮むき機



コーヒー農園を経営するエンドユーザー  
とRDB職員（マウントハーゲンにて）